



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 DCMホールディングス株式会社

コード番号 3050 URL <http://www.dcm-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久田宗弘

問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長

(氏名) 鎌田清孝

TEL 03-5764-5214

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日

配当支払開始予定日

平成23年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	422,374	△0.1	13,220	11.4	13,164	9.4	6,846	344.7
22年2月期	422,805	△0.9	11,867	△13.2	12,037	△12.4	1,539	△68.7

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	45.18	—	5.1	4.3	3.2
22年2月期	9.99	—	1.2	4.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	298,963	135,241	45.2	920.83
22年2月期	308,073	134,664	43.4	867.53

(参考) 自己資本 23年2月期 135,241百万円 22年2月期 133,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	527	△8,767	△13	19,216
22年2月期	22,730	△16,923	△751	27,470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,311	150.1	1.7
23年2月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,257	33.2	1.7
24年2月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		44.1	

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	217,400	△0.2	9,700	1.5	9,600	△0.0	3,200	△40.4	21.79
通期	417,900	△1.1	13,500	2.1	13,200	0.3	5,000	△27.0	34.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社 （社名）、 除外 — 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 有

詳細は、22ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

	23年2月期	149,588,723 株	22年2月期	159,439,199 株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年2月期	2,720,020 株	22年2月期	5,349,100 株
② 期末自己株式数	23年2月期	151,540,349 株	22年2月期	154,091,521 株
③ 期中平均株式数				

（注）平成23年2月期の自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の所有する当社株式が含まれております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	19,850	223.1	3,876	△5.3	3,962	△4.7	4,121	1.7
22年2月期	6,144	35.7	4,093	32.5	4,158	32.3	4,051	34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	27.20	—
22年2月期	26.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年2月期	205,073		137,415		67.0	935.64		
22年2月期	170,942		138,735		81.2	900.36		

（参考）自己資本 23年2月期 137,415百万円 22年2月期 138,735百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、旺盛な新興国需要による輸出製造業の業績回復や、内需振興を目的に実施された政策効果により一部業種での業績回復が見られたものの、中東情勢の不安定要因による原油価格の上昇や原材料高による仕入原価の上昇懸念など、国内景気の先行きには予断を許さない状況が発生しております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については8店舗、退店については4店舗を実施いたしました。これにより当連結会計年度末日現在の店舗数は503店舗となりました。また、改装については42店舗を実施いたしました。

販売面においては、品種拡大の推進、ドラッグ売場の新設やお客さまへのサービス拡充を目的に、ガステーブルなどの買い替え商品の無料引取サービスや水道混合栓などの取り付け工賃の割引サービスなどを積極的に実施し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は4,223億7千4百万円（前期比99.9%）、営業利益は132億2千万円（前期比111.4%）、経常利益は131億6千4百万円（前期比109.4%）、当期純利益は68億4千6百万円（前期比444.7%）となりました。

自己株式については、株主還元および資本効率向上のため、平成22年10月4日に250万株の新規取得を実施するとともに、平成22年10月29日付けで既保有分と合わせて784万株の自己株式消却を実施いたしました。また、平成22年11月11日から平成22年12月30日までに新たに200万株の自己株式を取得し、平成23年2月28日付けで200万株の自己株式消却を実施いたしました。

グループ組織については、当社の完全子会社でありグループの商品仕入機能を担っていたDCMジャパン株式会社を平成22年3月1日付けで吸収合併いたしました。

また当社は、平成22年6月1日をもって商号を「DCM J a p a nホールディングス株式会社」から「DCMホールディングス株式会社」へと社名変更いたしました。

更に、ホームマック株式会社の物流機能を担っていたダイレックス株式会社については、平成23年2月1日付けで株式会社日立物流に株式を譲渡いたしました。これにより同社は当社の連結対象からは外れることにはなりますが、引き続きホームマック株式会社の物流面を担当いたします。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社子会社であるホームマック株式会社が店舗展開をしている、岩手県、宮城県、茨城県の店舗に甚大な被害を受けました。地震直後においては、福島第一原子力発電所の影響もあり、当面の間、営業休止を余儀なくされた店舗が7店舗、また、一時的な営業休止や店頭での販売等をせざるを得ない店舗が28店舗ほどありました。3月中旬には被災店舗復旧プロジェクトを発足し、早期復旧に向けて全力で取り組んでおります。

(主要商品部門別の状況)

① 園芸・エクステリア部門

今期注力した家庭菜園用品や猛暑の影響により除草関連、散水用品、日除け用品が好調に推移しました。また、降雪により除雪用品も好調に推移しましたが、春先の天候不順による販売動向の低迷が通期にわたり大きく影響しました。その結果、売上高は615億1千万円となりました。

② ホームインプラーブメント部門

通期にわたり天候不順の影響がみられ、猛暑や防寒用の肌着や作業衣料は好調に推移しましたが、塗料をはじめとする外作業需要が低迷しました。混合栓の取付や高圧洗浄機、インテリア性の高い踏み台などの企画商品が好調でした。その結果、売上高は679億9千8百万円となりました。

③ ホームレジャー・ペット部門

カー用品では新車販売台数の増加により、消臭剤やカーナビなどの電装品が好調でした。スポーツ用品ではトレーニング器具の新商品が伸長しました。自転車はクロスバイクや子供車が好調でした。ペット用品は健康志向により専門食は好調でしたが、需要の低迷によりペットフード全体の販売は不振となりました。その結果、売上高は666億4千9百万円となりました。

④ ハウスキーピング部門

家庭用品では、猛暑の影響により冷水筒やマグボトルなどが伸長し、健康志向や節約・エコ志向により調理器具が好調に推移しました。食品部門では取扱店舗数の拡大や猛暑の影響もあり、飲料水や酒類の販売が好調でした。またドラッグ商品の取扱店舗拡大により売上が伸長しました。その結果、売上高は1,182億2千8百万円となりました。

⑤ ホームファニッシング部門

市場の成熟と低価格化の影響もあり、インテリアや収納関連用品が低調でしたが、猛暑の影響により季節商材のい草関連、日除け用品が伸長しました。また発熱素材の毛布や快眠用ジェルマット等の省エネ寝具が好調に推移しました。寝具、家具は品揃えの変更やメーカー直送の宅配無料化により大きく伸長しました。その結果、売上高は332億3千8百万円となりました。

⑥ ホームエレクトロニクス部門

地デジ放送への移行に伴うテレビやチューナー、アンテナ関連、需要が拡大しているLED電球が好調でした。寒波の影響により石油暖房も好調に推移しました。政策的に実施した、シャワートイレやシステムキッチンなどの企画により、住設部門全体の売上が伸長しました。その結果、売上高は489億8百万円となりました。

(次期の見通し)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社子会社であるホームック株式会社が店舗展開をしている、岩手県、宮城県、茨城県の店舗に甚大な被害を受けました。地震直後においては、福島第一原子力発電所の影響もあり、当面の間、営業休止を余儀なくされた店舗が7店舗、また、一時的な営業休止や店頭での販売をせざるを得ない店舗が28店舗ほどありました。3月中旬には被災店舗復旧プロジェクトを発足し、早期復旧に向けて全力で取り組んでおります。

このような状況の中、営業を休止している店舗の今後の再開時期や災害損失の見積もりについては、現時点で入手可能な情報は限られており、相当程度の時間を要することになります。このため、次期の業績予想には困難を伴いますが、約60億円の売上高の減少及び約30億円の災害損失に関する特別損失の発生が推測されます。なお、これらの金額には未確定な要素が多く含まれております。

新規出店については4店舗、退店については4店舗を計画しております。なお、退店については今回の震災によるものではありません。

これらの結果、平成24年2月期の通期連結業績見通しにつきましては、営業収益4,179億円、営業利益135億円、経常利益132億円、当期純利益50億円を見込んでおります。

なお、損失額等については詳細が判明次第、速やかに開示いたしますが、これにより、業績予想に大幅な乖離が発生した場合には、あらためて修正開示させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産残高は、新規8店舗の出店により商品在庫が増加したことや、昨年度から本格的に導入を進めている新統合システムの推進によりソフトウェアが増加したこと、また、前連結会計年度末日が金融機関休業日であったため買掛金等の支払いが当連結会計期間にずれ込んだことにより現金及び預金が減少したことなどから、資産合計は前連結会計年度末に比較して91億9百万円減少し、2,989億6千3百万円となりました。

負債残高は、新リース会計の導入によりリース債務が増加したことや、同じく金融機関休業日の影響により支払手形及び買掛金や未払金が減少したことなどから、負債合計は前連結会計年度末に比較して96億8千6百万円減少し、1,637億2千2百万円となりました。

純資産残高は、配当金の支払いや自己株式の新規取得及び当期純利益による増加などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して5億7千6百万円増加し、1,352億4千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益124億4千1百万円、減価償却費93億4千1百万円、売上債権の増加額6億9千9百万円、たな卸資産の増加額14億3千5百万円、仕入債務の減少額139億5千6百万円、法人税等の支払額69億5千6百万円などにより、5億2千7百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出66億6千8百万円、新統合システム導入計画の推進によるソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出21億7千2百万円、敷金及び保証金の回収による収入24億4千1百万円および差入による支出25億8千4百万円などにより、87億6千7百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の増加額227億円、長期借入れによる収入12億円および返済による支出183億8百万円、配当金支払いによる支出23億1千4百万円、自己株式取得による支出32億1千8百万円などにより、1千3百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ82億5千3百万円減少し、192億1千6百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	43.4	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.6	24.5
債務償還年数 (年)	3.7	176.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.3	0.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様へ安定した配当を維持することが重要であると考えております。配当額を堅持しながら1株当たり利益の増加に合わせて増配等を行ってまいりたいと考えております。年間配当額につきましては15円をベースに安定配当を維持してまいりたいと考えております。また、内部留保金につきましては、新規出店等の設備投資に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円50銭とし、中間配当金（1株当たり7円50銭）を含めた年間配当金は1株当たり15円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり15円（中間7円50銭、期末7円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 出店に関するリスク

当社グループは、積極的な店舗展開を行い、ドミナント化を推進してまいります。経済的情勢の変動等により出店用地の確保に時間を要する場合や、競合各社の出店等のさまざまな偶発的要因により、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの店舗の出店および増床に関しましては、「大規模小売店舗立地法」等の法的規制を受けております。「大規模小売店舗立地法」では、売場面積1,000㎡超の出店および増床について、地元自治体への届出が義務づけられており、駐車台数、交通渋滞、騒音、ごみ処理問題、環境問題等の規制が行われております。そのため、出店までに要する期間が長期化し、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

② 天候について

当社グループは、あらかじめ天候を予測し年間の販売促進計画を立てておりますが、冷夏、暖冬等の天候不順による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上高の変動について

当社グループは、複数の商品を取り扱っており、同業他社はもちろんのこと他業態とも競合し、ますます競争が激しくなっております。そのような環境の中、お客さまに喜んでいただける店となるべく企業努力を続けてまいります。競合各社の出店あるいは関係法令の改正施行等による、お客さまの購買行動の変化等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害等について

当社グループが運営する店舗は、全て総合保険に加入しており、台風、火災、水害等による動産および不動産の損失補償がされておりますが、地震保険については補償内容および保険料の関係から加入しておりません。このため、地震による建物の倒壊等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症が拡大し、消費及び営業活動に関して多大な打撃をこうむった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ S B商品について

当社グループは、暮らしの必需品を中心とするDCMブランド商品の開発を積極的に行っております。S B商品の一部は海外から供給されており、配送についての混乱などで商品の入手が不安定になった場合、また、消費者のニーズにマッチした商品の開発ができなかった場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、新たに減損損失を認識すべき資産について減損を計上することになった場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替相場の変動について

当社グループは外貨建て仕入を行っており、為替相場の変動によるリスクを負っておりますが、当該リスクを減少させるために為替予約を行っております。したがって、短期的な為替変動が当社の業績に与える影響は軽微なものであると考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 金利変動について

当社グループは、資金調達手段の多様化により財務環境の変動に柔軟に対応できる体制を整えておりますが、急速かつ大幅な金利上昇があった場合、支払利息の増加等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 個人情報について

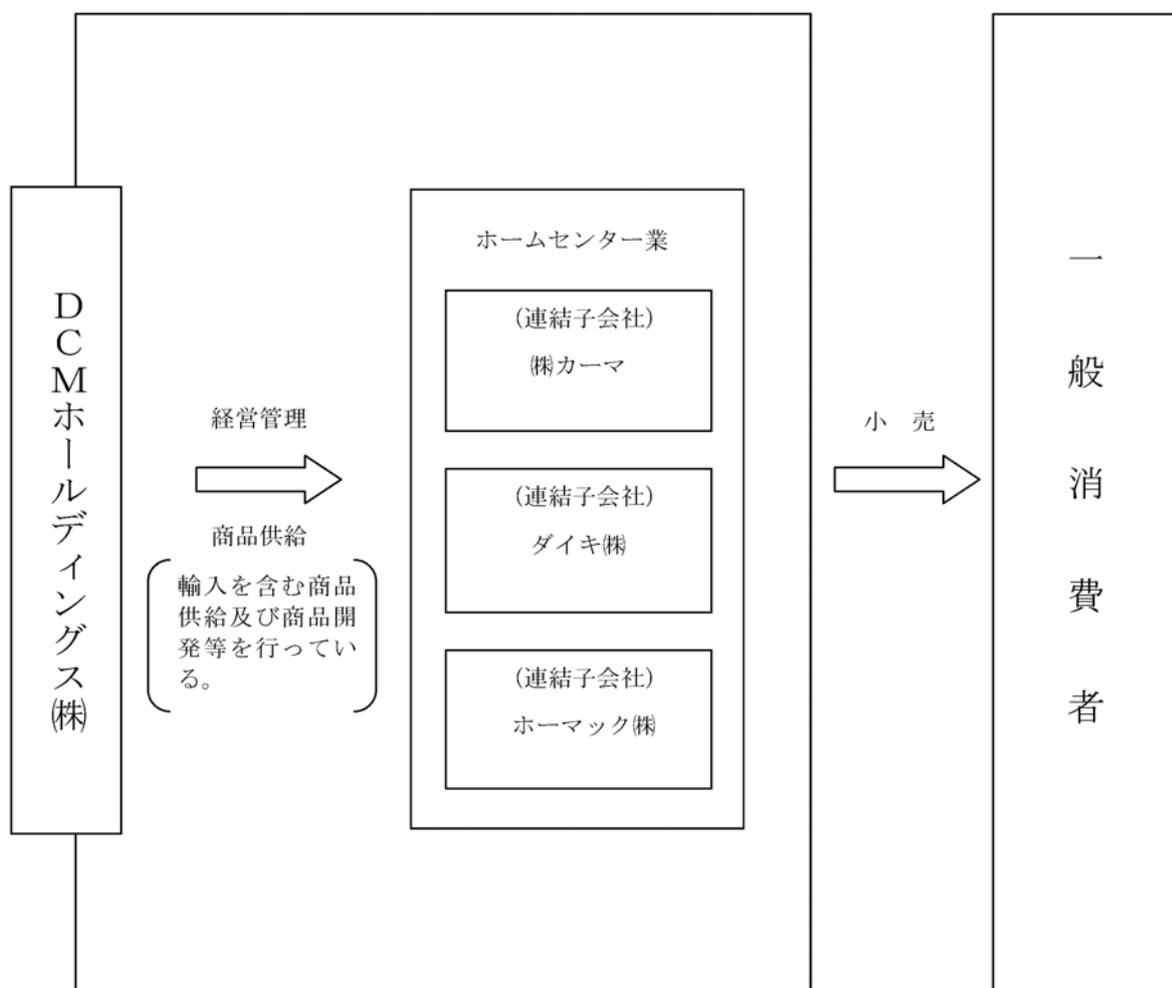
当社グループは、自社カードの会員を主とする個人情報を保有しており、個人情報の取り扱いについては社内規程の整備や従業員教育等により、万全の体制をとっておりますが、不測の犯罪行為・事故等により個人情報が流出した場合、社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、主に当社と連結子会社5社で構成されており、主にホームセンター事業を行っております。当社グループの主な事業内容と事業区分との位置付けは次のとおりであります。

事業部門	主な会社名	主な事業の内容
全社事業	DCMホールディングス(株)	経営管理等
ホームセンター事業	(株)カーマ	ホームセンター業
	ダイキ(株)	ホームセンター業
	ホームマック(株)	ホームセンター業

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成18年9月1日、(株)カーマ、ダイキ(株)、ホームック(株)の三社の共同株式移転により設立された持株会社であります。当社グループは、その後においても株式取得および営業譲受によるM&Aを行うなど、積極的に営業基盤の拡充を図り、平成23年2月末日現在において35都道府県に503店舗を展開する国内最大のホームセンターグループであります。社名にあるDCM（デマンド・チェーン・マネジメント）には、単なる流通業としての技術論ではなく、お客さまの需要や社会・経済の変化に、常に、柔軟に対応することで永続的かつ自立的な“無限”の成長が可能となる、との思いが込められております。当社グループはDCMを具現化することで世界中から社会的に必要とされ、人々に信頼され、永続するために顧客満足を実現します。

<社是>

奉仕・創造・団結

<経営理念>

自然や社会と共生する快適ライフを創造します。
DCMネットワークを構築し、高い生産性を実現します。
志を同じくする者が団結し、たくましい人間集団を築きます。

<コーポレートスローガン>

大きな節約 豊かな暮らし

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率（ROI）を経営指標にしており、中・長期的には10.0%以上を目標としております。また、資本の効率性を高めることで、株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、DCMの具現化を目指し、経営統合によるシナジー効果の追求により企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のため以下の行動目標を掲げております。

① 事業の拡大へ向けた取組みの強化

- イ. 地域に密着した最適な店づくりを実施し既存店の坪当たり売上を1.5倍にする。
- ロ. お客さまに一層満足ゆく利便性を提供するために「商品+サービス」という「便利さ」の提案を行う、サービス事業の拡充。
- ハ. 新しい発想により、店頭販売の枠を超えた新規事業への取組みの強化。

② DCMを具現化するための機能の高度化

- イ. 棚割パターンの精度を上げるとともに、店舗ごとに競合の状況を含めてそれぞれの地域にあった品揃えを実施する。
- ロ. 商流統合の効果を最大にし、お客さまが「安くて、お得」を体感できる商品の開発を迅速に展開する。

③ 筋肉質な経営を目指したコスト低減活動の実施

- イ. より磐石な収益基盤を構築するために、徹底したコスト削減に全社を挙げて取り組む。
- ロ. ホールディングスとしての規模を活かした一括調達による全体コストの引下げの推進。

(4) 会社の対処すべき課題

① 東日本大震災に関する対応

今回の東日本大震災については、当社子会社でありますホームック株式会社の東北地方の店舗を中心に甚大な被害が発生いたしました。震災発生直後より店頭における仮設営業を実施するなど、地元のホームセンターとしてお客さまの期待におこたえしていくという方針のもと営業活動の継続に努めてまいりました。対象となるエリアにおいては店舗として早期復旧が困難であり、営業再開までに時間を要する店舗もございますが、被災された多くの方々にとって少しでも日々の暮らしの支えとなり、快適な生活を送っていただくという観点から、全社を挙げてお客さまのお役に立つ店づくりを進めてまいります。

② 既存店売上の増加

従来進めてまいりました組織の統合やシステムの統合については、DCMホールディングスとして基盤づくりが出来上がりつつあります。そこで今年度からは、より一層「売り」を重視した営業体制をとることいたしました。具体的にはお客さま個々の声に今まで以上に真摯に耳を傾けて、きめの細かい地域対応をしてまいります。また売場改装にて新品种を導入し、よりお客さまのお役に立てる店づくりをしてまいります。その結果、既存店舗の売上の拡大を目指してまいります。

③ 新規事業への積極投資

地域の与件に対応した商品力の強化は積極的に進めてまいりますが、それだけでは対応が不十分である商圏に対しては、「専門店業態」としての展開を図ってまいります。ペット、農業、建築専門店について数店舗で実験・検証を実施したうえで、成功事例については積極的に横展開を図ってまいります。合わせて徹底したローコスト運営による「小商圏に対応した店舗」の実験も進めてまいります。

④ コスト低減活動への取組み

コストの低減につきましては、全事業会社の一括調達による活動を中心に積極的に推進しており、既に大きな成果が出始めております。今後も筋肉質な経営を目指したコスト低減活動を、社内プロジェクトにおいてさらに深化させてまいります。

⑤ 海外戦略

国内の営業強化も積極的に進めますが、海外への進出についても検討してまいります。東南アジア全域を視野に現地調査および分析をし、出店国、店舗数について検討してまいります。出店スタイルについても日本型ホームセンターを基本として様々なフォーマットを検討してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,072	19,734
受取手形及び売掛金	2,693	3,066
リース投資資産	598	595
商品	65,335	66,777
繰延税金資産	2,142	2,193
その他	5,869	5,613
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	104,703	97,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,318	142,294
減価償却累計額	△80,654	△83,003
建物及び構築物（純額）	62,664	59,291
土地	64,421	64,054
リース資産	1,428	3,243
減価償却累計額	△58	△160
リース資産（純額）	1,369	3,082
建設仮勘定	1,665	809
その他	16,520	17,600
減価償却累計額	△11,444	△12,538
その他（純額）	5,075	5,061
有形固定資産合計	135,197	132,298
無形固定資産		
のれん	289	—
借地権	5,769	5,777
ソフトウェア	4,533	5,987
その他	212	202
無形固定資産合計	10,805	11,967
投資その他の資産		
投資有価証券	7,332	7,640
敷金及び保証金	43,365	43,045
繰延税金資産	2,220	1,676
長期前払費用	2,829	2,853
その他	1,963	1,833
貸倒引当金	△343	△323
投資その他の資産合計	57,367	56,724
固定資産合計	203,370	200,990
資産合計	308,073	298,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,698	43,772
1年内償還予定の社債	30	—
短期借入金	19,600	42,300
1年内返済予定の長期借入金	18,302	16,640
リース債務	13	48
未払法人税等	3,891	2,714
賞与引当金	2,146	1,913
ポイント引当金	—	334
その他	11,463	11,797
流動負債合計	114,147	119,521
固定負債		
長期借入金	46,856	30,815
リース債務	1,606	3,368
繰延税金負債	238	383
再評価に係る繰延税金負債	250	250
退職給付引当金	735	463
役員退職慰労引当金	211	99
長期預り金	6,072	5,876
負ののれん	—	9
その他	3,291	2,933
固定負債合計	59,261	44,201
負債合計	173,408	163,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	88,616	86,004
自己株式	△5,088	△1,109
株主資本合計	135,131	136,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	488	684
繰延ヘッジ損益	△1	△2
土地再評価差額金	△1,940	△1,938
評価・換算差額等合計	△1,453	△1,256
少数株主持分	986	—
純資産合計	134,664	135,241
負債純資産合計	308,073	298,963

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
売上高	418,387	417,607
売上原価	292,333	292,758
売上総利益	126,054	124,849
営業収入		
不動産賃貸収入	4,418	4,766
営業総利益	130,472	129,615
販売費及び一般管理費	118,605	116,394
営業利益	11,867	13,220
営業外収益		
受取利息	327	308
受取配当金	144	140
新規カード手数料収入	152	120
その他	657	457
営業外収益合計	1,281	1,026
営業外費用		
支払利息	932	991
支払手数料	135	39
その他	43	51
営業外費用合計	1,111	1,082
経常利益	12,037	13,164
特別利益		
固定資産売却益	20	21
投資有価証券売却益	143	39
受取補償金	—	491
ポイント引当金戻入額	—	345
その他	19	97
特別利益合計	183	994
特別損失		
固定資産除売却損	194	153
減損損失	3,758	292
出店計画中止損及び閉店損	556	604
のれん償却額	747	—
土壌改良費	—	206
その他	388	461
特別損失合計	5,645	1,718
税金等調整前当期純利益	6,576	12,441
法人税、住民税及び事業税	5,224	5,105
過年度法人税等	682	—
法人税等調整額	△950	352
法人税等合計	4,956	5,457
少数株主利益	80	136
当期純利益	1,539	6,846

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	41,603	41,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,603	41,603
利益剰余金		
前期末残高	89,495	88,616
当期変動額		
剰余金の配当	△2,311	△2,311
当期純利益	1,539	6,846
自己株式の消却	—	△7,106
土地再評価差額金の取崩	△107	△2
連結範囲の変動	—	△38
当期変動額合計	△878	△2,612
当期末残高	88,616	86,004
自己株式		
前期末残高	△5,086	△5,088
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3,218
自己株式の消却	—	7,106
自己株式の処分	—	90
当期変動額合計	△1	3,978
当期末残高	△5,088	△1,109
株主資本合計		
前期末残高	136,012	135,131
当期変動額		
剰余金の配当	△2,311	△2,311
当期純利益	1,539	6,846
自己株式の取得	△1	△3,218
自己株式の処分	—	90
土地再評価差額金の取崩	△107	△2
連結範囲の変動	—	△38
当期変動額合計	△880	1,365
当期末残高	135,131	136,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△99	488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	588	195
当期変動額合計	588	195
当期末残高	488	684
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△71	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	△1
当期変動額合計	70	△1
当期末残高	△1	△2
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,047	△1,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	2
当期変動額合計	107	2
当期末残高	△1,940	△1,938
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,219	△1,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	197
当期変動額合計	766	197
当期末残高	△1,453	△1,256
少数株主持分		
前期末残高	913	986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	△986
当期変動額合計	73	△986
当期末残高	986	—
純資産合計		
前期末残高	134,705	134,664
当期変動額		
剰余金の配当	△2,311	△2,311
当期純利益	1,539	6,846
自己株式の取得	△1	△3,218
自己株式の処分	—	90
土地再評価差額金の取崩	△107	△2
連結範囲の変動	—	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	839	△789
当期変動額合計	△41	576
当期末残高	134,664	135,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,576	12,441
減価償却費	8,675	9,341
減損損失	3,758	292
のれん償却額	989	136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	242	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	209	△192
受取利息及び受取配当金	△472	△448
支払利息	932	991
投資有価証券売却損益 (△は益)	△107	△39
固定資産除売却損益 (△は益)	173	132
出店計画中止損及び閉店損	556	604
売上債権の増減額 (△は増加)	△83	△699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,097	△1,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,247	△13,956
その他	1,193	△117
小計	26,493	7,042
利息及び配当金の受取額	266	227
利息の支払額	△974	△636
法人税等の支払額	△4,163	△6,956
法人税等の還付額	1,107	851
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,730	527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,050	△6,668
有形固定資産の売却による収入	138	62
無形固定資産の取得による支出	△2,710	△2,172
敷金及び保証金の差入による支出	△2,348	△2,584
敷金及び保証金の回収による収入	2,094	2,441
投資有価証券の売却による収入	439	92
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	886
貸付金の回収による収入	113	134
その他	399	△959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,923	△8,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,400	22,700
長期借入れによる収入	40,000	1,200
長期借入金の返済による支出	△24,741	△18,308
割賦債務の返済による支出	△85	△102
自己株式の取得による支出	—	△3,218
配当金の支払額	△2,315	△2,314
その他	△209	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△751	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,055	△8,253
現金及び現金同等物の期首残高	22,415	27,470
現金及び現金同等物の期末残高	27,470	19,216

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>7社 ・(株)カーマ ・ダイキ(株) ・ホームマック(株) ・DCMジャパン(株) ・ダイレックス(株) ・(株)ツルヤ ・(株)ホームセンターサンコー</p> <p>DCM J a p a n(株)は、平成21年9月30日付けでDCMジャパン(株)へと社名を変更しております。</p> <p>なお、当社の連結子会社であった(株)オージョイフルは、平成21年3月1日付けでダイキ(株)が吸収合併しております。</p> <p>また、当社はDCMジャパン(株)を平成22年3月1日付けで吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>6社 ・(株)カーヤ ・(株)タパス ・カーマビジネスサービス(株) ・ダイキ不動産情報(株) ・(株)キャップ ・赤平オーキッド(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>5社 ・(株)カーマ ・ダイキ(株) ・ホームマック(株) ・(株)ツルヤ ・(株)ホームセンターサンコー</p> <p>当社の連結子会社であったDCMジャパン(株)は、平成22年3月1日付けで当社が吸収合併しております。</p> <p>また、当社の連結子会社であったダイレックス(株)は、平成23年2月1日付けでホームマック(株)が同社株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度については、売却日前日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>6社 ・(株)カーヤ ・(株)タパス ・カーマビジネスサービス(株) ・ダイキ不動産情報(株) ・(株)キャップ ・赤平オーキッド(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、非連結子会社であるカーマビジネスサービス(株)は、平成23年3月1日付けで解散しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 平成都市開発(株) 荒尾シティプラン(株)</p> <p>(持分法を適用していない理由)</p> <p>当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、ホームック(株)の子会社1社を除き連結決算日と一致しております。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品：主として売価還元法による低価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、当社及び連結子会社は主に平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 その他 2～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p> <p>③ デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成21年 2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～12年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>③ リース資産 同 左</p> <p>④ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>④ ポイント引当金 顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減および為替変動リスク低減のため、対象範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社が、平成23年3月1日に退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として44百万円計上しております。</p> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換は4年間で行う予定であり、資産移換額236百万円は、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象範囲内でヘッジを行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、一部の金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の評価を行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、一部の会社は非課税売上の割合が5%超であるため、控除対象外金額が生じますが、当該金額は販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>② 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に金利部分のみ収益を計上する方法によっております。</p> <p>なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生時以降5年間または9年間で均等償却しております。また、負ののれんの償却については、10年間で均等償却しております。	のれんの償却については、発生時以降5年間で均等償却しております。また、負ののれんの償却については、5年間または10年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は142百万円増加、経常利益は26百万円減少しております。また、不動産リース取引のうち、ファイナンス・リース取引と判定したリース資産の減損損失1,347百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益が1,374百万円減少しております。</p>	<p>(ポイント引当金)</p> <p>ポイント引当金は、従来、負債及び純資産の合計額に対する重要性が低かったため、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より本来の表示科目である「ポイント引当金」として表示することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「ポイント引当金」は726百万円であります。</p> <p>また、損益計算書上は、従来、費用負担額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、実態としては売上値引としての性格が認められることから、当連結会計年度より売上値引として売上高から控除する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益及び営業総利益は396百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「その他(貯蔵品)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は、71,427百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「受取利息及び配当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「受取利息」「受取配当金」は、それぞれ257百万円、160百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「匿名組合投資利益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「匿名組合投資利益」は3百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「商品廃棄損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「商品廃棄損」は5百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は△26百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△1百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」は17百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(△は益)」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」はそれぞれ△143百万円、36百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は△20百万円)及び「固定資産除売却損」(当連結会計年度は194百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」として表示しております。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「商品廃棄損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「商品廃棄損」は5百万円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「出店中止閉店支払額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「出店中止閉店支払額」は△183百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>						
	<p>(従業員持株E S O P信託)</p> <p>当社は、平成22年 9月30日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」)を導入いたしました。</p> <p>当プランでは、「DCMホールディングス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するE S O P信託が、今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間中に取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。</p> <p>当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする処理を行っております。</p> <p>従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しており、また、E S O P信託が所有する当社株式については連結貸借対照表において自己株式として処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日(平成23年 2月28日)における自己株式数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="810 1227 1385 1339"> <tr> <td>自己株式数</td> <td>2,720,020株</td> </tr> <tr> <td>うち当社所有自己株式数</td> <td>20株</td> </tr> <tr> <td>うち信託口所有当社株式数</td> <td>2,720,000株</td> </tr> </table>	自己株式数	2,720,020株	うち当社所有自己株式数	20株	うち信託口所有当社株式数	2,720,000株
自己株式数	2,720,020株						
うち当社所有自己株式数	20株						
うち信託口所有当社株式数	2,720,000株						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループにおきましては、前連結会計年度及び当連結会計年度においてホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	867円53銭	920円83銭
1株当たり当期純利益	9円99銭	45円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同 左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	134,664	135,241
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	986	—
(うち少数株主持分)	(986)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	133,678	135,241
期末の普通株式の数(千株)	154,090	146,868
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,539	6,846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,539	6,846
期中平均株式数(千株)	154,091	151,540

(注) 当連結会計年度の期末の普通株式の数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について当連結会計年度における連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社子会社のホームック株式会社の営業展開地域にある、岩手県内のスーパーデポ久慈店、大槌店、山田店の3店舗及び宮城県内の気仙沼店、気仙沼南店、石巻店、石巻東店の4店舗の合計7店舗においては、地震及び津波により店舗設備や商品などへの甚大な被害により、営業再開には相当程度の時間を要することになります。また、岩手県内、宮城県内、茨城県内の合計28店舗においては、津波による直接的な影響はなかったものの、地震による一部店舗の損壊や商品の破損等の被害が発生しており、それに加え、地震直後においては福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の漏えいによる影響などにより、営業を自粛せざるを得ない状況が発生しております。

このような状況のもと、被害範囲が広範囲にわたり、復旧工事の方法を短期間に決定できない状況にあり、また、被害状況についても現在調査中のため、現時点で店舗設備や商品等の滅失・損失等及び翌連結会計年度に支出すると認められる撤去費用又は原状回復費用等を、合理的に見積ることは困難であります。

したがって、現段階で地震及び津波並びに原発事故による被害が、翌連結会計年度の営業活動に及ぼす影響を見積ることは、困難な状況であります。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 商品別売上状況

(単位：百万円、%)

事業部門	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業				
園芸・エクステリア	63,589	15.2	61,510	14.7
ホームインプルーブメント	69,311	16.6	67,998	16.3
ホームレジャー・ペット	69,297	16.6	66,649	16.0
ハウスキーピング	118,056	28.2	118,228	28.3
ホームファニッシング	34,307	8.2	33,238	8.0
ホームエレクトロニクス	45,540	10.9	48,908	11.7
その他	14,389	3.4	17,210	4.1
ホームセンター事業計	414,493	99.1	413,743	99.1
その他の事業	3,894	0.9	3,863	0.9
合計	418,387	100.0	417,607	100.0

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、住宅設備、電材・照明、AV情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,986	6,422
売掛金	—	29,322
商品	—	609
前渡金	—	31
前払費用	73	109
繰延税金資産	—	1
短期貸付金	8,997	15,012
未収還付法人税等	772	693
その他	24	1,078
流動資産合計	11,855	53,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	20	21
減価償却累計額	△6	△9
建物（純額）	14	12
工具、器具及び備品	505	529
減価償却累計額	△130	△325
工具、器具及び備品（純額）	375	203
建設仮勘定	—	347
有形固定資産合計	389	562
無形固定資産		
商標権	17	18
ソフトウェア	2,124	4,032
その他	0	0
無形固定資産合計	2,142	4,050
投資その他の資産		
投資有価証券	—	10
関係会社株式	133,611	133,228
関係会社長期貸付金	22,872	13,875
長期前払費用	23	15
敷金	48	48
その他	—	0
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	156,555	147,178
固定資産合計	159,087	151,791
資産合計	170,942	205,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	40,949
1年内返済予定の長期借入金	8,997	9,237
未払金	281	2,464
未払費用	7	16
預り金	4	15
前受金	—	1
未払法人税等	30	53
その他	0	74
流動負債合計	9,321	52,814
固定負債		
長期借入金	22,872	14,835
その他	12	8
固定負債合計	22,885	14,843
負債合計	32,206	67,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	118,787	118,787
資本剰余金合計	118,787	118,787
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,898	9,739
利益剰余金合計	12,898	9,739
自己株式	△2,950	△1,109
株主資本合計	138,735	137,417
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	△2
評価・換算差額等合計	—	△2
純資産合計	138,735	137,415
負債純資産合計	170,942	205,073

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	—	11,859
売上原価		
合併による商品受入高	—	720
当期商品仕入高	—	11,573
合計	—	12,294
商品期末たな卸高	—	609
売上原価	—	11,685
売上総利益	—	173
営業収益		
受取配当金	4,199	3,810
経営指導料	1,944	—
経営管理料	—	4,180
その他	—	0
営業総利益	6,144	8,164
販売費及び一般管理費	2,051	4,287
営業利益	4,093	3,876
営業外収益		
受取利息	305	190
情報提供料収入	25	25
受取手数料	37	—
為替差益	—	74
その他	5	9
営業外収益合計	373	300
営業外費用		
支払利息	293	193
支払手数料	13	19
その他	1	0
営業外費用合計	308	214
経常利益	4,158	3,962
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	325
特別利益合計	—	325
税引前当期純利益	4,158	4,287
法人税、住民税及び事業税	106	166
法人税等合計	106	166
当期純利益	4,051	4,121

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	118,787	118,787
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118,787	118,787
資本剰余金合計		
前期末残高	118,787	118,787
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118,787	118,787
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,158	12,898
当期変動額		
剰余金の配当	△2,311	△2,311
当期純利益	4,051	4,121
自己株式の消却	—	△4,968
当期変動額合計	1,740	△3,158
当期末残高	12,898	9,739
利益剰余金合計		
前期末残高	11,158	12,898
当期変動額		
剰余金の配当	△2,311	△2,311
当期純利益	4,051	4,121
自己株式の消却	—	△4,968
当期変動額合計	1,740	△3,158
当期末残高	12,898	9,739
自己株式		
前期末残高	△2,948	△2,950
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3,218
自己株式の消却	—	4,968
自己株式の処分	—	90
当期変動額合計	△1	1,840
当期末残高	△2,950	△1,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	136,997	138,735
当期変動額		
剰余金の配当	△2,311	△2,311
当期純利益	4,051	4,121
自己株式の取得	△1	△3,218
自己株式の処分	—	90
当期変動額合計	1,738	△1,317
当期末残高	138,735	137,417
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	—	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	—	△2
純資産合計		
前期末残高	136,997	138,735
当期変動額		
剰余金の配当	△2,311	△2,311
当期純利益	4,051	4,121
自己株式の取得	△1	△3,218
自己株式の処分	—	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2
当期変動額合計	1,738	△1,320
当期末残高	138,735	137,415

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。